

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

###### 注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

###### (2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,717	36,957	27,825	26,999	30,232
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,328	61	447	1,206	2,730
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,104	1,862	<u>586</u>	<u>915</u>	<u>4,106</u>
包括利益 (百万円)	-	1,160	<u>642</u>	<u>2,447</u>	<u>7,719</u>
純資産額 (百万円)	37,324	36,015	<u>35,041</u>	<u>37,359</u>	<u>44,492</u>
総資産額 (百万円)	52,304	50,600	46,666	48,751	58,286
1株当たり純資産額 (円)	1,032.36	987.74	<u>959.14</u>	<u>1,014.33</u>	<u>1,195.81</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	88.72	53.22	<u>16.75</u>	<u>26.16</u>	<u>117.22</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	<u>16.74</u>	<u>26.14</u>	<u>116.55</u>
自己資本比率 (%)	69.1	68.3	<u>71.9</u>	<u>72.8</u>	<u>72.1</u>
自己資本利益率 (%)	8.2	5.3	<u>1.7</u>	<u>2.6</u>	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	<u>19.8</u>	<u>11.7</u>	<u>4.7</u>
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,222	66	829	1,568	2,793
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	616	2,113	1,917	1,539	770
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	146	42	835	751	4
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,270	4,112	6,038	5,517	9,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)	1,245 (82)

(省略)

(訂正後)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,717	36,957	27,825	26,999	30,232
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,328	61	447	1,206	2,730
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,104	1,862	<u>519</u>	<u>825</u>	<u>4,025</u>
包括利益 (百万円)	-	1,160	<u>708</u>	<u>2,357</u>	<u>7,638</u>
純資産額 (百万円)	37,324	36,015	<u>34,568</u>	<u>36,795</u>	<u>43,848</u>
総資産額 (百万円)	52,304	50,600	46,666	48,751	58,286
1株当たり純資産額 (円)	1,032.36	987.74	<u>945.61</u>	<u>998.23</u>	<u>1,177.47</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	88.72	53.22	<u>14.84</u>	<u>23.59</u>	<u>114.91</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	<u>14.83</u>	<u>23.57</u>	<u>114.26</u>
自己資本比率 (%)	69.1	68.3	<u>70.9</u>	<u>71.7</u>	<u>71.0</u>
自己資本利益率 (%)	8.2	5.3	<u>1.5</u>	<u>2.4</u>	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	<u>22.4</u>	<u>13.0</u>	<u>4.8</u>
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,222	66	829	1,568	2,793
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	616	2,113	1,917	1,539	770
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	146	42	835	751	4
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,270	4,112	6,038	5,517	9,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)	1,245 (82)

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に円安及び株価の上昇によって、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の業績は電子材料分野の売上が回復したことに加え、産業用構造材料の売上が伸びたことにより、堅調に推移いたしました。また、今後の業績を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額 10億36百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては302億32百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、損益面につきましては、営業損益は操業度の改善などにより営業利益9億86百万円（前年同期は営業損失1億73百万円）となり、経常損益及び当期純損益につきましては、持分法適用関連会社の株式売却益計上などにより、経常利益27億30百万円（前年同期比126.3%増）、当期純利益41億6百万円（前年同期比348.6%増）となりました。

（省略）

##### (訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に円安及び株価の上昇によって、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の業績は電子材料分野の売上が回復したことに加え、産業用構造材料の売上が伸びたことにより、堅調に推移いたしました。また、今後の業績を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額 10億36百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては302億32百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、損益面につきましては、営業損益は操業度の改善などにより営業利益9億86百万円（前年同期は営業損失1億73百万円）となり、経常損益及び当期純損益につきましては、持分法適用関連会社の株式売却益計上などにより、経常利益27億30百万円（前年同期比126.3%増）、当期純利益40億25百万円（前年同期比387.6%増）となりました。

（省略）

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

### (1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は137億93百万円(前連結会計年度末は113億92百万円)となり、24億円21.1%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は103億63百万円(前連結会計年度末は86億93百万円)となり、16億70百万円19.2%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金10億70百万円、支払手形及び買掛金2億5百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は34億29百万円(前連結会計年度末は26億99百万円)となり、7億30百万円27.0%の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債12億7百万円の増加、長期借入金4億2百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は444億92百万円(前連結会計年度末は373億59百万円)となり、71億33百万円19.1%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金33億49百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金22億22百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定7億33百万円の増加であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)
自己資本比率(%)	72.8	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	30.1

(注)(省略)

### (3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等はマイナス4億35百万円(前連結会計年度は1億70百万円)となり6億5百万円の減少となりました。これらの結果、当期純利益は41億6百万円(前連結会計年度は9億15百万円)となり、31億91百万円の増加となり、当期純利益率は13.6%と10.2ポイント上昇しました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は144億37百万円(前連結会計年度末は119億56百万円)となり、24億81百万円 20.8%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は103億63百万円(前連結会計年度末は86億93百万円)となり、16億70百万円 19.2%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金10億70百万円、支払手形及び買掛金 2億5百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は40億73百万円(前連結会計年度末は32億62百万円)となり、8億10百万円 24.8%の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債12億88百万円の増加、長期借入金 4億2百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は438億48百万円(前連結会計年度末は367億95百万円)となり、70億53百万円 19.2%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金32億68百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金22億22百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定 7億33百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)
自己資本比率(%)	71.7	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	30.1

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等はマイナス 3億54百万円(前連結会計年度は 2億60百万円)となり 6億14百万円の減少となりました。これらの結果、当期純利益は40億25百万円(前連結会計年度は 8億25百万円)となり、32億円の増加となり、当期純利益率は13.3%と10.3ポイント上昇しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は21.4%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は21.8%となりました。

(省略)



## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,168,636	2,127,647
リース債務	127,538	116,947
繰延税金負債	673,931	1,881,250
退職給付引当金	65,543	-
退職給付に係る負債	-	25,235
資産除去債務	54,343	59,196
負ののれん	55,283	18,367
その他	42,351	51,040
固定負債合計	2,699,629	3,429,686
負債合計	11,392,878	13,793,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,153,623
資本剰余金	6,229,282	6,265,645
利益剰余金	21,677,880	25,027,592
自己株式	1,795	2,100
株主資本合計	35,022,626	38,444,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,124	2,979,753
為替換算調整勘定	284,168	449,054
退職給付に係る調整累計額	-	131,309
その他の包括利益累計額合計	472,955	3,560,117
新株予約権	167,565	145,742
少数株主持分	1,695,966	2,342,263
純資産合計	37,359,113	44,492,883
負債純資産合計	48,751,992	58,286,518

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2 1,680,636	2 1,277,647
リース債務	127,538	116,947
繰延税金負債	1,237,184	2,525,250
退職給付引当金	65,543	-
退職給付に係る負債	-	25,235
資産除去債務	54,343	59,196
負ののれん	55,283	18,367
その他	42,351	51,040
固定負債合計	<u>3,262,882</u>	<u>4,073,686</u>
負債合計	<u>11,956,130</u>	<u>14,437,634</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,153,623
資本剰余金	6,229,282	6,265,645
利益剰余金	21,114,628	24,383,592
自己株式	1,795	2,100
株主資本合計	<u>34,459,374</u>	<u>37,800,760</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,124	2,979,753
為替換算調整勘定	284,168	449,054
退職給付に係る調整累計額	-	131,309
その他の包括利益累計額合計	<u>472,955</u>	<u>3,560,117</u>
新株予約権	167,565	145,742
少数株主持分	1,695,966	2,342,263
純資産合計	<u>36,795,861</u>	<u>43,848,884</u>
負債純資産合計	<u>48,751,992</u>	<u>58,286,518</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	1,235,952	4,023,806
法人税、住民税及び事業税	173,297	401,144
法人税等調整額	2,680	836,199
法人税等合計	170,617	435,055
少数株主損益調整前当期純利益	1,065,334	4,458,861
少数株主利益	149,868	352,168
当期純利益	915,466	4,106,693

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	1,235,952	4,023,806
法人税、住民税及び事業税	173,297	401,144
法人税等調整額	87,177	755,452
法人税等合計	260,475	354,308
少数株主損益調整前当期純利益	975,476	4,378,114
少数株主利益	149,868	352,168
当期純利益	825,608	4,025,945

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,065,334	4,458,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,355	2,226,550
為替換算調整勘定	538,394	730,450
持分法適用会社に対する持分相当額	462,180	303,276
その他の包括利益合計	1,381,930	3,260,277
包括利益	2,447,265	7,719,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,063,683	7,062,545
少数株主に係る包括利益	383,582	656,594

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	975,476	4,378,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,355	2,226,550
為替換算調整勘定	538,394	730,450
持分法適用会社に対する持分相当額	462,180	303,276
その他の包括利益合計	1,381,930	3,260,277
包括利益	2,357,407	7,638,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,973,825	6,981,797
少数株主に係る包括利益	383,582	656,594

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	20,848,841	1,655	34,193,727
会計方針の変更による累積的影響額			88,670		88,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,117,259	6,229,282	20,937,511	1,655	34,282,398
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			175,097		175,097
当期純利益			915,466		915,466
自己株式の取得				140	140
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	740,369	140	740,228
当期末残高	7,117,259	6,229,282	21,677,880	1,795	35,022,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,836	1,000,912	-	629,076	230,542	1,246,402	35,041,595
会計方針の変更による累積的影響額		46,185		46,185		53,356	95,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,836	1,047,097	-	675,261	230,542	1,299,758	35,137,437
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							175,097
当期純利益							915,466
自己株式の取得							140
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385,287	762,929	-	1,148,217	62,977	396,207	1,481,447
当期変動額合計	385,287	762,929	-	1,148,217	62,977	396,207	2,221,676
当期末残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	37,359,113

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,677,880	1,795	35,022,626
当期変動額					
新株の発行	36,363	36,363			72,727
剰余金の配当			265,475		265,475
当期純利益			4,106,693		4,106,693
自己株式の取得				305	305
持分法の適用範囲の変動			487,334		487,334
連結子会社の増資による持分の増減			4,170		4,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36,363	36,363	3,349,711	305	3,422,133
当期末残高	7,153,623	6,265,645	25,027,592	2,100	38,444,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	37,359,113
当期変動額							
新株の発行							72,727
剰余金の配当							265,475
当期純利益							4,106,693
自己株式の取得							305
持分法の適用範囲の変動							487,334
連結子会社の増資による持分の増減							4,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	3,711,636
当期変動額合計	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	7,133,769
当期末残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,492,883

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	20,375,447	1,655	33,720,333
会計方針の変更による累積的影響額			88,670		88,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,117,259	6,229,282	20,464,117	1,655	33,809,003
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			175,097		175,097
当期純利益			825,608		825,608
自己株式の取得				140	140
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	650,511	140	650,370
当期末残高	7,117,259	6,229,282	21,114,628	1,795	34,459,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,836	1,000,912	-	629,076	230,542	1,246,402	34,568,201
会計方針の変更による累積的影響額		46,185		46,185		53,356	95,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,836	1,047,097	-	675,261	230,542	1,299,758	34,664,043
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							175,097
当期純利益							825,608
自己株式の取得							140
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385,287	762,929	-	1,148,217	62,977	396,207	1,481,447
当期変動額合計	385,287	762,929	-	1,148,217	62,977	396,207	2,131,818
当期末残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	36,795,861



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,114,628	1,795	34,459,374
当期変動額					
新株の発行	36,363	36,363			72,727
剰余金の配当			265,475		265,475
当期純利益			4,025,945		4,025,945
自己株式の取得				305	305
持分法の適用範囲の変動			487,334		487,334
連結子会社の増資による持分の増減			4,170		4,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36,363	36,363	3,268,964	305	3,341,386
当期末残高	7,153,623	6,265,645	24,383,592	2,100	37,800,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	36,795,861
当期変動額							
新株の発行							72,727
剰余金の配当							265,475
当期純利益							4,025,945
自己株式の取得							305
持分法の適用範囲の変動							487,334
連結子会社の増資による持分の増減							4,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	3,711,636
当期変動額合計	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	7,053,022
当期末残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,848,884

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	429,234	1,648,058
在外関係会社の留保利益金	178,890	101,197
退職給付に係る負債	-	71,955
在外関係会社の割増償却	37,896	43,473
その他	17,209	26,190
繰延税金負債合計	663,231	1,890,876
繰延税金資産(負債)の純額	72,277	374,689

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	137,481千円	1,104,792千円
固定資産 - 繰延税金資産	453,472	410,350
流動負債 - 繰延税金負債	1,284	8,581
固定負債 - 繰延税金負債	661,947	1,881,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	4.3	37.7
持分法による投資利益	28.5	10.9
海外子会社の税率差異	6.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	2.2
負ののれん償却または発生益	1.1	0.3
連結上消去した受取配当金	10.7	4.5
海外子会社の留保利益	3.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	3.0	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	10.8

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	429,234	1,648,058
関係会社の留保利益金	754,127	745,197
退職給付に係る負債	-	71,955
在外関係会社の割増償却	37,896	43,473
その他	17,209	26,190
繰延税金負債合計	1,238,468	2,534,876
繰延税金資産(負債)の純額	658,610	1,018,689

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	124,191千円	1,104,792千円
固定資産 - 繰延税金資産	455,667	410,350
流動負債 - 繰延税金負債	1,284	8,581
固定負債 - 繰延税金負債	1,237,184	2,525,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	4.4	37.7
持分法による投資利益	28.7	10.9
海外子会社の税率差異	6.4	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.2
負ののれん償却または発生益	1.1	0.3
連結上消去した受取配当金	10.9	4.5
関係会社の留保利益	10.8	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	2.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	8.8

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014.33円	1,195.81円
1株当たり当期純利益金額	26.16円	117.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.14円	116.55円

(注)(省略)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	915,466	4,106,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	915,466	4,106,693
期中平均株式数(株)	34,994,488	35,035,244
(省略)		

( 訂正後 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	998.23円	1,177.47円
1株当たり当期純利益金額	23.59円	114.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.57円	114.26円

(注)(省略)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	825,608	4,025,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	825,608	4,025,945
期中平均株式数(株)	34,994,488	35,035,244
(省略)		

( 2 ) 【その他】

( 訂正前 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	7,659,523	15,443,050	22,771,202	30,232,121
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	748,165	1,330,115	3,667,832	4,023,806
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>591,924</u>	<u>713,636</u>	<u>2,872,680</u>	<u>4,106,693</u>
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	<u>16.92</u>	<u>20.39</u>	<u>82.04</u>	<u>117.22</u>

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	<u>16.92</u>	<u>3.47</u>	<u>61.60</u>	<u>35.22</u>

( 訂正後 )

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	7,659,523	15,443,050	22,771,202	30,232,121
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	748,165	1,330,115	3,667,832	4,023,806
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	<u>566,008</u>	<u>664,417</u>	<u>2,808,072</u>	<u>4,025,945</u>
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	<u>16.17</u>	<u>18.98</u>	<u>80.20</u>	<u>114.91</u>

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	<u>16.17</u>	<u>2.81</u>	<u>61.16</u>	<u>34.76</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。